

「成興の最大化」目指し

有識者ら報告書まとめ

政府の有識者懇談会は十九日、新たな研究開発法人制度創設に関する報告書をまとめた。研究開発成果の最大化を可能とする「国立研究開発法人制度」の創設を目指すもの。近く、総合科学技術会議に報告される。

効率的・効果的な業務実施を目的とする現行の独立行政法人制度では、研究開発の成果を十分に発揮するのになじまないといった問題から、新しい次元の研究開発体制に移行し、国の科学技術イノベーションを成長戦略の中心に据えるという安倍内閣の方針を受け、内閣府と文部科学省も



政府の有識者懇談会十九日、新たな研究開発法人制度創設に関する報告書をまとめた。研究開発成果の最大化を可能とする「国立研究開発法人制度」の創設を目指すもの。近く、総合科学技術会議に報告される。

と、九月より有識者による検討を行ってきた。今回取りまとめられた報告書では、研究開発法人として指定されている三十七法人のうち、どこまでを対象とするかは慎重に検討すべきものとしているが、新たな制度設計に向けて、最大七年までを見据えた中期目標設定、評価制度、人事制度、柔軟かつ弾力的な予算執行などを盛り込んだ。懇談会終了後の記者会見で、下村博文文科相(写真右)は、次期通常国会で関連法案の成立を目指す考えを述べた。

3月のハーグ・サミット見据え

外務省 核セキュリティ机上演習

核物質及びその他の放射性物質の輸送セキュリティに関する机上演習が十二日から十四日まで、外務省で実施された。

昨年三月のソウル核セキュリティで、フランス、韓国、イギリス、アメリカ、日本が参加した「核物質及び放射性物質の輸送セキュリティ」に関する国際会議(NTI)等から七十名以上が参加した。この結果を受けて五か国は、二〇一四年三月の「核燃料施設新基準検討状況」規制委

国際原子力機関で働く③

IAEA日本人職員に聞く①

久住 涼子 氏



所属するナレッジマネジメントのコンセプトは広く、なかなか説明も難しいところがある。以前はフランス原子力庁内で欧州教育ネットワーク事務局に勤めていた。もともと法律を勉強していたが国際機関が果たせる役割について興味があったので、IAEAの様々な側面を知ることができて面白いと感じる。海外に住んでいると特



花光 圭子 氏

アジア地域の原子力教育ネットワーク(ANENET)を担っている。二〇〇六年の着任当初、同メンバーは十二か国だったが、技術協力(TC)プロジェクトの進展につれ、現在十九か国まで増えた。当初は日本も未加盟で、加盟にあたって関係者に尽力いただいた。アジアから始まった教育ネットワークはその後、南米やアフリカ地域にも誕生し、三地域が連携するようになり、よいライバル関係にある。自身も各地域出身の同僚と、密接に仕事する環境があり、まさに多様な文化や国民性に揉まれている。仕事以外では、ウィーン国際センターにある様々な国際機関に勤める日本人スタッフやその家族、知人を対象に、ウィー



八木 雅浩 氏

原子力の新規導入国に對し、整備すべき十九の項目について、三つのフェーズに分け、一つ一つ整備していく協力をしている。また原子力発電所の新規建設にあたり、その国の産業界が参画できる可能性について探るほか、技術文書の作成やワークショップの開催などを行っている。国際機関で働くにあ

たつては、できれば学生時代に少なくとも半年間くらいはインターンを経験してみるのがよいのではないかと。学業を続けていくとしても、社会に一度出てみるからの方が深いのある研究や仕事ができるはず。自分は三代後半で初めて海外で働き苦労したが、若い人には補助制度もあるので是非チャレンジしてみたい。取材を通じ、各職員が原子力の将来に向けて誇りを持って取り組んでいる様子が見えた。「原子力人材育成ネットワーク」では、IAEAへの勤務を志す人向けの情報を「国際機関応募の勧め」ホームページ(http://in-hrd-n.jaea.go.jp/iae/index.htm)に掲載している。

「わかりやすく説明」を

原産理事長 福島対策でコメント

原産協会の服部拓也理事長は十五日、福島の問題に向けて、汚染水問題への対処、除染目標など、早期に国が合理的な目標を示し、地域住民に対して、わかりやすく説明する必要があるとのコメントを発表した。

コメントではまず、原子力事故から二年八月が経過した現在もおおむね十四万人以上が避難生活を余儀なくされている状況下、被災地域の復興を

技術提案を整理した。汚染水問題の解決に向けて、国内外の英知を結集するため、九月十月にかけて募集した技術提案は、国際廃炉研究開発機構の技術チームにより、①汚染水貯留②汚染水処理③港湾内の海水浄化④建物内の汚染水管理⑤地下水流入抑制の敷地管理⑥地下水の挙動把握の六分野、その他に整理・分類され、適用、効果発揮の可能性などからレビューを行った。

海洋放出が懸念となっている処理水からのトリウム分離についても、数多くの提案があり、効率性などを確認する必要から、貯蔵技術とも合わせて既往の知見を収集整理すべきとしている。

国内外の提案 七百八十件に

汚染水対策

福島第一原子力発電所事故の汚染水問題に関する政府の対策委員会は十五日、国内外から寄せられた計七百八十件の提案をまとめた。

これら提案は対策委員会で精査し、年内目途に取りまとめる汚染水処理対策の全体像に盛り込まれることとなる。

国際フォーラム 来月開催

原子力機構

日本原子力研究開発機構は十二月三、四日、東京・銀座の時事通信ホールで、国際フォーラムを開催する。エネルギー政策の見直しが進む中、福

「わかりやすく説明」を

原産理事長 福島対策でコメント

原産協会の服部拓也理事長は十五日、福島の問題に向けて、汚染水問題への対処、除染目標など、早期に国が合理的な目標を示し、地域住民に対して、わかりやすく説明する必要があるとのコメントを発表した。

コメントではまず、原子力事故から二年八月が経過した現在もおおむね十四万人以上が避難生活を余儀なくされている状況下、被災地域の復興を

技術提案を整理した。汚染水問題の解決に向けて、国内外の英知を結集するため、九月十月にかけて募集した技術提案は、国際廃炉研究開発機構の技術チームにより、①汚染水貯留②汚染水処理③港湾内の海水浄化④建物内の汚染水管理⑤地下水流入抑制の敷地管理⑥地下水の挙動把握の六分野、その他に整理・分類され、適用、効果発揮の可能性などからレビューを行った。

海洋放出が懸念となっている処理水からのトリウム分離についても、数多くの提案があり、効率性などを確認する必要から、貯蔵技術とも合わせて既往の知見を収集整理すべきとしている。

電力自由化で

消費者調査

博報堂は七日、全国二十歳以上の男女千名を対象としてインターネットにより実施したエネルギー消費に関する調査結果を発表した。

九月に実施した今回調査では、「電力小売自由化」について、約九割の回答者が「内容が不明」と回答した。

川内村復興の取組紹介

JAITV

原産協会がウェブサイトで発信する動画「JAITV」(http://www.jaitv.or.jp/jaitv/)シリーズで、原子力災害に伴い住民が

い、風評被害を防ぐことも重要だとしている。また、避難地域の年間被ばく線量について、原子力規制委員会はIAEA専門家による報告なども踏まえ、放射線レベルとその影響など、丁寧に説明することはもとより、納得してもらえないよう、直接対話を繰り返し、地域目録でのきめ細かな施策が必要と述べている。

また、十八日には、4号機使用済み燃料プールからの燃料取り出し開始を、事故炉廃止措置に向けて、

また、「現在の電力会社の料金よりも安くなるのであれば新しい電力会社に変えたい」と回答した割合は六二・七％、「電気代・ガス代・通信費などの料金をまとめて安く決済できたら良い」というのも五二・七％に達しており、電力小売自由化後は、価格への期待と多様なサービスに期待が集まるものと分析している。

また、「現在の電力会社の料金よりも安くなるのであれば新しい電力会社に変えたい」と回答した割合は六二・七％、「電気代・ガス代・通信費などの料金をまとめて安く決済できたら良い」というのも五二・七％に達しており、電力小売自由化後は、価格への期待と多様なサービスに期待が集まるものと分析している。

新会員

原産協会の会員として、十四日付で以下一人が入会した。信越化学工業(株)。

川内村復興の取組に続いて、二十日より、汚染水問題に関する動画配信を開始している。

原産協会の会員として、十四日付で以下一人が入会した。信越化学工業(株)。